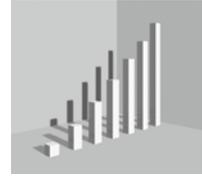


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html

2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇フリーランス等に関するウェブアンケート

2月15日（公正取引委員会）

- ・代金等の取引条件について（複数選択可）、「発注の時点で代金等の取引条件が明示されなかったが、やむを得ず受注した」が34%、「代金が低すぎるなど通常みられない不利な条件での取引を求められたが、やむを得ず受注した」が30%などとなった。

◇労働力調査詳細集計—10～12月期平均・平成29年平均—

2月16日（総務省）

- ・平成29年10～12月期平均の役員を除く雇用者5513万人のうち、正規の職員・従業員は3452万人で、前年同期に比べ69万人の増加、非正規の職員・従業員は2061万人で、11万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」26.8%（157万人、対前年同期6万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」21.2%（124万人、同16万人減）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」29.4%（395万人、同10万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」25.3%（340万人、同12万人増）などとなっている。
- ・完全失業者（178万人、対前年同期17万人減）のうち、失業期間が「1年以上」の者は62万人（対前年同期8万人減）となった。
- ・平成29年平均の役員を除く雇用者5460万人のうち、正規の職員・従業員は3423万人で、前年に比べ56万人増、非正規の職員・従業員は2036万人で、13万人増となった。
- ・完全失業者190万人（対前年18万人減）のうち、失業期間が「1年以上」の者は67万人で、前年に比べ10万人減となった。

◇家計調査—平成29年平均速報—

2月16日（総務省）

- ・平成29年平均の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年に比べ実質0.7%の増加となった。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年に比べ実質0.5%の増加となった。

◇平成30年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成29年12月末現在）に関する調査

2月16日（文部科学省）

- ・平成29年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職希望者に対する就職内定者の割合）は91.5%（前年同期比0.6ポイント増）となった。

◇毎月勤労統計調査—平成29年分結果確報—

2月23日（厚生労働省）

- ・平成29年の平均月間現金給与総額は前年比0.4%増となった。きまって支給する給与は0.4%増（一般労働者0.4%増、パートタイム労働者0.8%増）で、特別に支払われた給与は0.5%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.4%増、所定外給与は0.4%増となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年比0.2%減、実質賃金（きまって支給する給与）は0.2%減となった。
- ・総実労働時間は前年比0.3%減となった。

◇平成29年賃金構造基本統計調査

2月28日（厚生労働省）

- ・一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金（月額）^注は男女計304,300円（前年比0.1%増）、男性335,500円（同0.1%増）、女性246,100円（同0.6%増）となっている。

女性の賃金は過去最高で、男女間賃金格差（男性=100）は比較可能な昭和51年調査以降で過去最小の73.4となっている。

- ・短時間労働者の賃金（1時間当たり）^注は男女計1,096円（前年比2.0%増）、男性1,154円（同1.8%増）、女性1,074円（同1.9%増）で、いずれも過去最高となっている。

注 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。

◇平成27年度 人口動態職業・産業別統計の概況

3月2日（厚生労働省）

- ・出生時に有職の母を有する第1子の割合は45.8%で、前回（平成22年度）の34.5%から11.3ポイント上昇した。
- ・夫妻の就業状態の組合わせ別の婚姻件数の構成割合は「夫妻とも有職」が73.8%（前回の67.9%から5.9ポイント上昇）と最も高く、次いで「夫有職—妻無職」が17.7%（前回の23.1%から5.4ポイント低下）であった。

◇平成29年度企業行動に関するアンケート調査結果

3月2日（内閣府）

- ・「過去3年間」（平成27～29年度平均）に雇用者を増やした上場企業の割合（全産業）は67.4%で、前年度調査（64.9%）に比べて増加した。
- ・「今後3年間」（平成30～32年度平均）に雇用者を増やす見通しの上場企業の割合（全産業）は69.0%で、前年度調査（67.8%）に比べて増加し、調査開始（平成4年度）以降の最高水準となった。
- ・「過去3年間」の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした上場企業の割合（全産業）は66.1%で、前年度調査（63.2%）に比べて増加した。
- ・「今後3年間」の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの上場企業の割合（全産業）は68.6%で、前年度調査（65.9%）に比べて増加し、調査開始（平成17年度）以降の最高水準となった。

◇平成29年における外国人入国者数及び日本人出国者数等について（確定値）

3月2日（法務省）

- ・平成29年における外国人新規入国者数25,092,020人を在留資格別にみると、短期滞在24,617,024人（構成比98.1%、対前年増減率19.1%）、技能実習1号^注120,179人（同0.5%、同20.8%）、留学123,232人（同0.5%、同13.9%）、興行39,929人（同0.2%、同2.2%）などとなっている。

注 事業協同組合や商工会等の営利を目的としない団体（監理団体）が技能実習生を受け入れ、傘下の企業等（実習実施者）で実施する技能実習のうち入国1年目の技能等を修得する技能実習の在留資格。

◇平成29年家内労働概況調査

3月2日（厚生労働省）

- ・平成29年10月1日現在、家内労働に従事する者の総数^注は111,616人（対前年比0.6%増）で、そのうち家内労働者は108,275人（同0.5%増）となった。

注 「家内労働者数」と「補助者数」の合計。補助者とは、家内労働者の同居の親族であって、家内労働者とともに仕事に従事している者。

◇平成29年10～12月期四半別GDP速報（2次速報値）

3月8日（内閣府）

- ・平成29年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.4%（年率1.6%）と1次速報値と比べて0.3ポイント（年率1.1ポイント）の上方修正となった。
- ・内需・外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.4%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.0%となった。
- ・雇用者報酬の伸び率（季節調整済前期比）は実質-0.4%、名目0.2%となった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2013年	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	-	-	1,792,673	-3.9
16年12月	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	205	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	192	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	187	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
4	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	188	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	201	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
6	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	190	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	191	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
10	11,114	6,762	6,581	5,877	1,108	186	40.1	-2.6	1,769,272	-3.0
11	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	184	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	183	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	160	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」	厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2013年	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.9
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.6	2.7
16年12月	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.16	2.2	0.4	1.9	2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.14	2.3	0.3	2.3	2.2
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.44	2.13	2.4	0.3	2.0	3.2
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.14	2.4	0.4	2.2	2.7
4	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.47	2.17	2.6	0.6	2.6	2.7
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.28	2.7	0.7	2.6	3.3
6	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.50	2.24	2.6	0.6	2.5	2.9
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.51	2.26	2.7	0.7	2.7	2.6
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.22	2.5	0.7	2.5	2.6
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.53	2.27	2.7	0.8	2.7	2.6
10	-3.3	2,800,172	7.2	7.1	1.55	2.35	2.7	0.8	2.6	3.2
11	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.34	2.7	0.9	2.7	2.9
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.38	r 2.6	r 0.9	r 2.6	r 2.6
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.34	p 2.6	p 1.0	p 2.1	p 3.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2013年	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.9	1.3	98.7	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.9	2.1	98.0	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.9	100.0	2.0	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.4	-0.3	0.1	1.0	3.1	103.1	3.4	98.7	-2.4	
16年12月	0.5	0.9	0.3	-0.2	0.2	-1.8	1.2	100.9	1.3	182.8	-2.1	
17年1月	0.3	0.4	0.4	-1.1	-0.6	0.7	2.0	106.0	3.9	88.2	-1.2	
2	0.4	0.4	0.1	-0.5	0.0	1.5	4.3	99.6	3.4	81.2	-3.1	
3	0.0	0.1	-0.1	-1.7	-1.5	1.5	3.1	113.5	4.6	74.1	-2.5	
4	0.5	0.5	0.4	-0.7	-0.3	0.6	3.0	94.8	5.0	85.4	-3.6	
5	0.6	0.7	0.5	1.0	1.7	1.6	4.1	102.6	3.8	85.8	-4.2	
6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4	0.7	2.0	102.1	3.9	123.2	-3.0	
7	-0.6	-0.7	0.5	-0.4	-0.2	0.6	1.8	101.1	3.9	135.5	-3.1	
8	0.7	0.6	0.4	-0.8	-0.6	0.6	2.6	104.0	5.0	86.4	-4.3	
9	0.9	0.8	0.7	0.0	0.1	1.5	3.1	105.5	1.3	78.8	0.8	
10	0.2	0.4	0.3	0.8	1.2	0.7	3.7	103.8	3.6	79.0	-3.9	
11	0.9	0.8	0.4	0.2	0.6	1.5	3.6	101.9	1.5	83.0	-1.5	
12	r 0.9	r 0.9	r 0.6	r 0.5	r 0.9	r 1.5	r 3.0	103.1	2.1	180.7	-1.2	
18年1月	p 0.7	p 0.9	p 0.3	p -0.4	p -0.2	p -2.0	p 0.8	107.4	1.3	87.9	-0.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2013年	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,318	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,663	-	-	-	2.8	4.4	3.8	-	9.4	7.6	
16年12月	5,796	14,544	3,672	2,615	2,321	3.1	4.7	3.9	4.6	9.9	8.2	
17年1月	5,792	14,570	-	-	-	3.0	4.8	3.9	4.6	9.7	8.1	
2	5,783	14,590	-	-	-	2.9	4.7	3.9	4.5	9.6	8.0	
3	5,785	14,597	3,642	2,614	2,321	2.8	4.5	3.9	4.5	9.6	7.9	
4	5,799	14,614	-	-	-	2.8	4.4	3.9	4.4	9.5	7.8	
5	5,803	14,630	-	-	-	3.0	4.3	3.8	4.4	9.5	7.7	
6	5,823	14,654	3,633	2,627	2,362	2.8	4.3	3.8	4.3	9.5	7.6	
7	5,839	14,673	-	-	-	2.8	4.3	3.8	4.2	9.6	7.6	
8	5,842	14,695	-	-	-	2.8	4.4	3.7	4.2	9.6	7.5	
9	5,836	14,696	3,703	2,642	2,367	2.8	4.2	3.7	4.2	9.4	7.5	
10	5,838	14,723	-	-	-	2.8	4.1	3.7	4.3	9.2	7.4	
11	5,848	14,745	-	-	-	2.7	4.1	3.6	4.3	9.1	7.3	
12	5,838	14,763	-	2,652	2,367	2.7	4.1	3.6	-	9.0	7.3	
18年1月	5,877	p 14,786	-	-	-	2.4	4.1	3.6	-	9.0	7.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。

ちょっと気になるデータ

改正パートタイム労働法以降のパートタイム労働者の事業所別雇用状況

平成29年9月に厚生労働省が発表した「平成28年パートタイム労働者総合実態調査」(注1)は、改正パートタイム労働法が平成27年4月に施行されて以降、初めてパートタイム労働者の待遇と雇用管理の実態を調査した結果として注目される。平成23年調査と平成28年調査(注2)を比較すると、「パートを雇用している事業所」(平成23年66.1%、平成28年69.1%)と「正社員とパートの両方を雇用している事業所」(平成23年61.0%、平成28年63.9%)の割合が伸びており、「正社員のみ雇用している事業所」の割合(平成23年25.0%、平成28年20.4%)は減少している。雇用形態の多様化が進んでいることのあらわれかもしれない。

そして、「正社員とパートタイム労働者の両方を雇用する事業所」でのパートタイム労働者を雇用する理由を複数回答で聞いたところでは、「学卒等一般正社員の採用、確保が困難なため」(平成23年9.0%、平成28年17.1%)、「正社員の代替要員の確保のため」(平成28年22.5%)という人手不足を背景とした人材確保の側面が注目される。また、「1日の忙しい時間帯に対処するため」(平成23年35.4%、平成28年42.1%)、「人を集めやすいため」(平成23年23.4%、平成28年29.2%)など人材ニーズの変動への対応や「仕事内容が簡単なため」(平成23年36.5%、平成28年37.5%)、「システム化によって比較的簡易な業務が増加したため」(平成23年1.5%、平成28年7.0%)など経営の効率化への対応が高い比率を占めており前回調査から回答割合を増やしている。(図1)

平成28年調査では新たにパートの正社員転換制度の有無と転換基準を事業所に聞いているが、「正社員とパートの両方を雇用している事業所」の44.2%が転換制度を有しており、それら事業所での転換の基準は複数回答で「パートが所属する部署の上司の推薦」(65.6%)「人事部門などによる面接の結果」(47.0%)「人事評価の結果」(42.9%)「(一定の)職務経験年数」(33.6%)の順で回答が多い(図2)。また、実際のパートタイム労働者から正社員への転換については、過去3年間に正社員への転換希望があった事業所は16.3%で、さらに実際に正社員への転換を行った15.5%の事業所で正社員への転換者数をみると、1事業所当たり平均2.3人という結果であった。

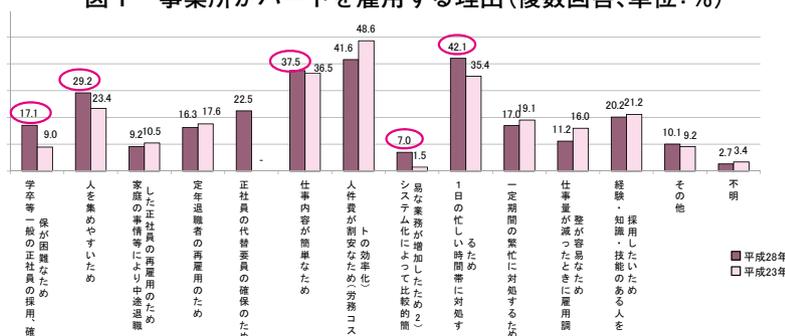
改正パートタイム労働法第8条は、正社員との均衡待遇を規定しているが、今回調査でパートタ

イム労働者の待遇改善状況を正社員とパートタイムの両方を雇用している事業所でみると、パートタイム労働者は「通勤手当」(平成23年65.1%、平成28年76.4%)、「定期的な昇給」(平成23年27.8%、平成28年34.0%)、「人事評価・考課」(平成23年36.4%、平成28年40.2%)の順で回答割合(複数回答)の増加が著しく、改善の方向がうかがえる。(調査部主任調査員 野村かすみ)

(注1)厚生労働省が、事業所における正社員とパートタイム労働者の雇用管理の現状と働き方の実態を明らかにする目的で従来5年に1度実施されてきている。今回調査は、平成28年9月から10月に実施され、平成27年4月から施行されたパートタイム労働法改正前後の正社員とパートタイム労働者の待遇の比較を行っていることが特徴である。分析対象は、有効回答を得た10,135事業所とそこに勤務する9,911人であった。

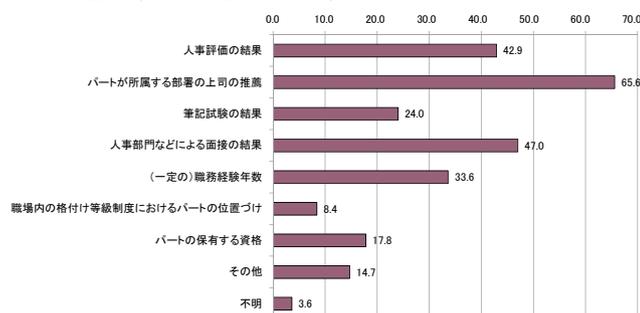
(注2)ここで示した平成28年調査の数値は、平成23年調査との比較のために、岩手県、宮城県、福島県及び官公営を除いた集計値(複数回答)である。

図1 事業所がパートを雇用する理由(複数回答、単位:%)



資料出所:厚生労働省「平成28年パートタイム労働者総合実態調査の概況」7頁から作図
注:数値は、「正社員とパートの両方を雇用している事業所」(平成23年61.0%、平成28年63.0%)を100とした場合の複数回答の割合。

図2 パートの正社員転換制度がある事業所での転換の基準(複数回答、単位:%)



資料出所:厚生労働省「平成28年パートタイム労働者総合実態調査の概況」13頁から作図
注:数値は、「パートの正社員転換制度がある」と回答した事業所(44.2%)を100とした場合の複数回答での割合。